

2023年2月

米国グロース株運用デスクから



Michael Li, Ph.D.

シニア・ポートフォリオ・マネージャー



Henry He, CFA

ポートフォリオ・マネージャー



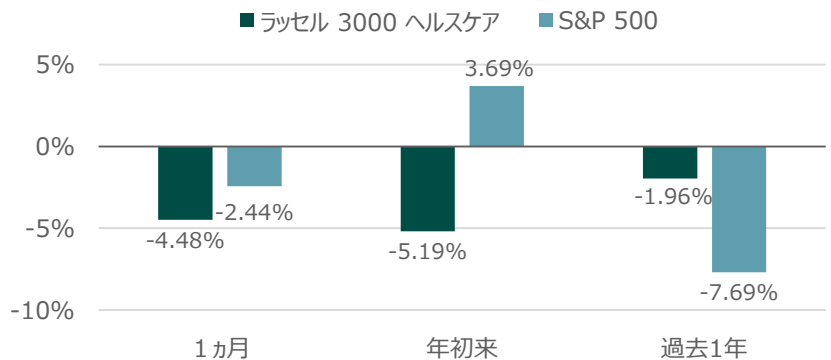
Kevin Lewis, CFA,
CAIA

シニア・クライアント・ポートフォリオ・マネージャー

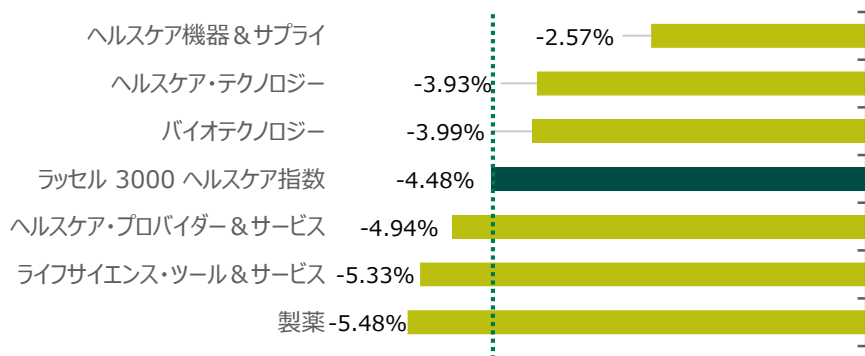
市場ハイライト

- 2月の株式市場は下落しました。その背景は、雇用及びインフレ指標が極めて強く、FRB（米連邦準備制度理事会）が市場予想よりも政策金利を高く引き上げ、長期にわたって高水準を維持するとの観測が広がったことによります。
- ヘルスケアセクターは、投資家が2022年に値持ちが良かった株式について利益確定売りをしたと見られ、月間及び年初来で市場全体に対してアンダーパフォームし、下落しました。
- 投資家が利益確定を行なった見方と一致しますが、よりディフェンシブな製薬及びヘルスケア・プロバイダー&サービスは2022年に最もパフォーマンスの良いセクターでしたが、当月はラッセル3000ヘルスケア指数に対してアンダーパフォームしました。よりグロース志向の強いヘルスケア機器&サプライ、ヘルスケア・テクノロジー、バイオテクノロジーは、ラッセル3000ヘルスケア指数よりも持ちこたえました。

ヘルスケア・セクター・パフォーマンス



業種別リターン（1ヵ月）



2023年2月28日付データ
出所: FactSet. 米ドル建てリターン
過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

注目されるアニマルヘルス

動物と人間の健康の関係は、ヘルスケアにおいて認識度の低いテーマです。世界保健機関（WHO）は、過去10年間に発生した、新しい病原体の75%が動物由来の人獣共通感染症であると推定しています。¹ 最近の顕著な例としては、SARS（重症急性呼吸器症候群）、MERS（中東呼吸器症候群）、エボラ出血熱、新型コロナウイルス感染症が挙げられます。

現在、もう一つの重大な動物疾病であるH5N1型鳥インフルエンザが世界的に流行しています。米国農務省の国立野生動物疾病プログラムによると、このウイルスは北米だけで150種の鳥類に感染し、その結果、インフルエンザやその拡大を抑えるための殺処分によって5,500万羽の家禽が死亡したと推定されています。カンボジアでは、感染した家禽及び鳥に触れたことによる人への感染例が2件報告されており、内1件は死亡に至っています。² 人から人への感染の可能性はまだないようです。

また、工業型農業において抗生物質が大量に使用された結果、抗生物質耐性を持つスーパー耐性菌が発生し、動物や人の細菌感染に対抗するための、より強力な医薬品が必要となりました。このことから動物の健康への考慮は重要です。健康な動物は、細菌感染を防ぐために抗生物質を投与されることが多く、このことが細菌の耐性を促します。そのため、動物への抗生物質の使用を減らす方針は、非常に良い影響を与えることとなります。

米国疾病予防管理センター（CDC）では、人獣共通感染症や新興感染症、人・動物・環境衛生が交差する領域においての健康上の緊急事態に焦点を当てた、「グローバルワンヘルス・プログラム」を主導しています。また、同機関は国際連合食糧農業機関（FAO）や国際獣疫事務局（OIE）と連携しています。

上記テーマの関連企業：ゾエティス

同社は動物用医薬品とワクチンの開発及び製造を行なっています。人間の健康を維持するためには、動物性タンパク質を含む良質な食品を摂ること、購入できることが不可欠です。そして、同社のビジネスの一つとして、健全で持続可能なフードチェーンの確保に貢献する役割を担っています。

家畜への抗生物質の過剰使用を防ぐため、同社は、厳格な検査と診断、ワクチン接種、ケアのベストプラクティス、新しい非抗生物質ソリューションの提供などの「継続的なケア」アプローチを推奨しています。同社は、獣医師と直接連携し、抗生物質の使用に対して「できるだけ少なく、必要なだけ」の原則を推進しています。

これらのプログラムは、新しく意義のある治療を提供する社会的インパクト目標と一貫していると言えます。また、同社のビジネスは、先進国や新興国において医薬品や医療サービスへのアクセスを提供するという社会的インパクト目標も満たしていると考えます。また、弊社のサステナブル・インベストメント・チームは、この銘柄の評価及びリスク査定を行なっており、環境、社会、企業統治の柱を軸として、同社を複合的視点で捉えています。さらに、同業他社との比較では、同社ESGスコアは、当チームが評価した他製薬企業の間で中位に位置しています。

¹ 世界保健機関（WHO）、「ワンヘルス」2022年10月3日

² 米国疾病予防管理センター（CDC）、「H5N1 最新情報:カンボジアで2件のH5N1の人への感染事例が発生」2023年2月25日

アメリカンセンチューリ-ESGトレンド・シグナル*は次の様に定義されています。

ポジティブ - 発行体の全体的なESGプロフィール、または特定のカテゴリのパフォーマンスが過去3年間に改善している、または今後改善する見通しがある。

安定 - 発行体の全体的なESGプロフィール、または特定のカテゴリのパフォーマンスが過去3年間に変化していない。

ネガティブ - 発行体の全体的なESGプロフィール、または特定のカテゴリのパフォーマンスが過去3年間に悪化している、または今後悪化する見通しがある。

*ESGトレンド・シグナルは、発行体の全体的なESG評価と、E、S、Gの個々のカテゴリのパフォーマンスの両方に適用されます。

持続可能な開発目標（SDGs）は、国連総会によって設定された17のグローバル目標です。業界および政府リーダーからなるグローバルチームによって開発され、193の加盟国すべてによって採用されました。SDGsには、世界で最も差し迫った問題のいくつかを2030年までに解決することを目指した17の目標と169のターゲットが含まれます。目標には、貧困の撲滅、環境資源への取り組み、ジェンダーと所得の平等の達成が含まれます。

アメリカンセンチューリ-インベストメントの運用戦略の大半で、各ポートフォリオマネージャーが採用する投資プロセスにおいてESGを組み入れています。ポートフォリオマネージャーは、ESG（環境・社会・企業統治）要因を投資戦略に組み込む際に、伝統的な財務分析では捉えることができない、これらの問題を考慮することになります。ポートフォリオマネージャーは、投資対象を選定する際に、ESG要因をポートフォリオの既存の資産クラス、時間ホライズン、投資目的に組み入れることとなります。そのため、ESG要因によりポートフォリオの投資機会が制限される可能性があります。ESG要因を組み込んでいない他のポートフォリオと比較して、パフォーマンスが異なってくる可能性があります。ポートフォリオマネージャーは、ESG問題がポートフォリオの保有銘柄にどのようなインパクトを与えるか、最終判断する権限を持ちます。ポートフォリオマネージャーの分析結果によっては、投資意思決定が、ESGに対する配慮の影響を受けない可能性もあります。

過去のパフォーマンスは将来の投資成果を保証するものではありません。

ここに表明される意見は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツの意見であり、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオの将来のパフォーマンスを保証するものではありません。この情報は参考情報の提供のみを目的としており、投資アドバイスを目的としたものではありません。特定の有価証券への言及は、説明目的のためのみであり、有価証券の購入または売却の推奨を意図したものではありません。提示された意見及び予想は当社の判断とその他のポートフォリオ・データを含んでおり、予告なしに変更されることがあります。

この情報は、個人的な推奨あるいは信任アドバイスを意図したのではなく、投資や会計、法律、税務アドバイスの判断に用いられるべきではありません。

日本の投資家向け：この資料は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載されているいかなる有価証券やアドバイス、サービス、投資戦略、プロダクトの売買の勧誘を目的としたものではありません。この資料は米国外のリテール投資家を対象としています。この文書の内容は規制当局によって審査されていません。American Century Investment Management, Inc. は日本で登録されていません。

American Century Investment Management (Asia Pacific), Limitedは証券先物委員会（「SFC」）のタイプ1およびタイプ4の登録を保持しています。American Century Investment Management, Inc.はSFCに登録されていません。

American Century Investments®

4500 Main Street
Kansas City, MO 64111
1-866-628-8826

330 Madison Avenue
New York, NY 10017
1-646-658-7700

3945 Freedom Circle
Santa Clara, CA 95054
1-866-628-8826

360E. 2nd St.
Los Angeles, CA 90071
1-866-628-8826

2 Ice House Street
Hong Kong
+852 3405 2600

12 Henrietta Street
London, WC2E 8LH
+44 207 024 7080

1 Farrer Place
Sydney, NSW 2000
+61 2 88233403

Taunusanlage 8
60329 Frankfurt, Germany
+49 69 8088 5501

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2023年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会